発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033～4
編集兼発行人 杉本 一男
半年間 1,200円 送料共
振替口座番号
労金大牟田
0968946－005

公判のお知らせ

9・28 坑内火災裁判公判
十月三日午前十一時から、福岡地方裁判所で。(48回)

11・9 三池大災害裁判公判
十月七日午後一時から、福岡地方裁判所で。(59回)

第一回委員会開き機関構成

団結強めて諸活動を

三池労組は九月五日、一九八五年度の第一回委員会を開き、定期総会後の役員・委員の改選に伴う機関構成などを承認、その他の議題を決定し、「行動方針にもとづいてたたかう」ことを誓い、一年間の活動のスタートをきりました。

第一回委員会は午前九時から組合事務所で開かれ、仮議題に恒例により最高齢委員の藤田委員を選び議事に入り、藤田選挙管理委員長から選管報告と当選宣言があり、承認決定されました。

つぎに各職場分会から選出された委員の自己紹介があり、議長に小柳委員、副議長に椛島委員を選出しました。議長団を代表して小柳議長が「きびしい情勢の中での活動ですが、機関としての任務を果たすためにともに頑張りましょう。さらに議事運営にご協力を」とあいさつしました。

続いて新執行部の自己紹介があり、中原組合長が代表してあいさつしました。(二面に大要)

このあと、機構縮小に伴って退任する元執行部の部員(古沢、松本、松永、村中、田中各部員)が退任のあいさつに立ち、代表して松永元厚生部員が「大変お世話になりました。今後も職場で頑張ります。みなさんのご奮闘を期待します」とあいさつしました。

さらに政治局の自己紹介があり、代表して坂本荒尾市議があいさつしました。

報告事項に入り、第八次石炭政策についての炭労の要求(書記長会議、中央委員会、石炭労協総会など)について報告があり、質疑のあと確認しました。

議事に入り、委員会の専任書記に今年いっぱい松永元部員を選任し、年末に改めて保安担当者から選任することを確認しました。

続いて保安監督員補佐員、保安委員、保安推進員を確認し、代表して宮崎保安委員が「命を守る保安のたたかいをともに進めよう」とあいさつしました。

このあと各種専門委員を選出し、台風による被害の実態調査の取り組みを確認したあと『がんばろう』を全員合唱、さらに「頑張ろう」を三唱して閉会しました。

全員信任を受けた新執行部。(左から中原組合長、田口書記長、栗野労働部長、芳川組織部長、松岡厚生部長、杉本編集部長、田中教監査、田中国監査。

機関構成

執行部

組合長 中原 一 非常任
書記長 田口 芳博 常任
労働部長 栗野 親生 非常任
組織部長 芳川 勝 〃
厚生部長 松岡 大喜 〃
編集部長 杉本 一男 〃
会計監査 田中 教幸 〃
〃 田中 国洋 〃

議長団

議長 小柳 康治 13分会
副議長 椛島 敬三 11分会

委員

1分会 森 のぼる 四山
2分会 甲斐 俊久 〃
3分会 川野 房雄 〃
3分会 大島 義幸 〃
4分会 村中 利行 〃
5分会 藤田幸次郎 三川
6分会 古沢 栄一 〃
7分会 北村 存 〃
8分会 荒巻 勝治 〃
9分会 津波古文男 〃
10分会 松本 剛泰 〃
11分会 松尾 進 〃
〃 椛島 敬三 〃
12分会 関戸 輝雄 〃
13分会 小柳 康治 〃
14分会 池畑 重富 〃
〃 緒方 正人 〃
15分会 米村 稔 本所
16分会 市成 義弘 港務
17分会 山下 道雄 〃

保安担当者

監督員補佐員 村上 和行 三川
保安委員 宮崎 勝 四山
〃 黒田 勝儀 三川
〃 米村 稔 本所
安全推進員 壇 和磨 四山
〃 朽網 勝喜 三川
〃 関戸 輝雄 本所
安全衛生委員 猿渡 章博 港務
〃 松本 剛泰 10分会
〃 市成 義弘 16分会
〃 栗野 親生 執行部
〃(副) 森 のぼる 1分会
裁定委員 椛島 敬三 11分会
〃 甲斐 俊久 2分会
〃 松尾 進 11分会
〃 芳川 勝 執行部
〃(副) 米村 稔 15分会

専門委員

懲戒委員 藤田幸次郎 5分会

生産委員

四山 古閑 良男 掘進
〃 甲斐 俊久 仕繰
〃 大島 義幸 内機
〃 酒本 忠義 内電
〃 上津原隆成 運搬
〃 村中 利行 坑外
〃 中原 義隆 採炭
三川 北村 存 掘進
〃 藤田幸次郎 仕繰
〃 寺本 六男 運搬
〃 松本 剛泰 内電
〃 黒田 照実 内機
〃 椛島 敬三 坑外
〃 関戸 輝雄 選炭
〃 米村 稔 発送電
〃 稲田 明馬 資材
〃 蒲池 俊洋 水道
〃 市成 義弘 鉄道
港務 山下 道雄 港湾
〃 杉村 学 荷役
〃 原田伸一郎 施設

健保関係

健保理事 甲斐 俊久 四山
〃 津波古文男 三川
〃 松岡 大喜 執行部
健保議員 池畑 重富 三川
〃 米村 稔 本所
〃 角 清美 〃

第8次政策 石鉱審へ諮問

前向きの石炭政策を

ユーザーは後退見直しせまる

九月三日に開かれた石炭鉱業審議会(稲山会長)の第四十三回総会で、村田通産大臣は「新たな情勢に応じた石炭政策を樹立する必要がある」として、六十二年度からの第八次石炭政策について、国内炭の意義、生産規模、需要確保のあり方など十一項目の検討を諮問しました。同審議会は来年の夏頃に答申を出します。

資源の有効活用、エネルギーの安全保障、雇用確保、保安とふさわしい労働条件などをふまえ、石炭産業の発展をめざす政策闘争がいま求められている。
(9月3日新聞各紙)

諮問の補足説明で通産省は、国内炭の生産については「微減気味ながらもおおむね安定的に推移。生産性も着実に上昇」しているとし、企業の経営状況は「なお赤字基調。基盤も脆弱」と述べています。さらに「近時の国際的な石油価格の軟化傾向、石炭需給の緩和基調を背景に内外炭価格差は拡大傾向にある」などから、広範な観点から石炭政策を見直し、新たな情勢に応じた石炭政策を樹立することが必要だとしています。

この日の審議会では、労働組合、産炭地域の自治体代表、需要業界、石炭業界からさまざまな意見が出されました。主な発言内容は次のとおりです。

〈労働側〉

◇炭労――これまで石炭企業の自助努力について労使とも血のにじむような努力を重ねてきた。しかし、第七次政策に示された地下産業にふさわしい労働条件とは矛盾し、劣悪な条件のもとで仲間は働いている。労働組合としてはすでに限界に達しているといわざるをえない。また、炭鉱の衰退は地域経済の崩壊を意味し、石炭産業が負わされている社会的責任は重大である。第八次政策では、貴重な国内資源である石炭の積極的活用のために前向きの解決方向を見い出してほしい。

〈産炭地自治体代表〉

◇北海道知事代理――国内炭は貴重な国内資源であり、地域経済の安定に貢献してきた。深部化・奥部化については保安体制の確立を、内外炭格差は是正のための検討をおこない、現行出炭量を下まわらないように。

◇夕張市長――生産規模の大幅後退は石炭を壊滅させる。地域社会の崩壊を防ぐことを願う。

〈会社側〉

◇石炭協会――炭鉱は奥部・深部化しているが、ユーザーに迷惑をかけないようコストアップについては努力してきたし、ベースアップも三パーセントでがまんしてもらっている。炭量に限りはないし、保安には万全を期す覚悟でいる。現有炭鉱だけは維持し、炭鉱の再生産ができるような状況をつくってほしい。

〈需要側〉

◇北海道電力――価格については内外炭格差の縮小を。生産規模は需要を前提に決めてほしい。

◇鉄鋼連盟――内外炭格差は広がる一方であり、国内炭の引き取りで三百七十億円の負担増となり、私企業の限界をこえている。

◇石油連盟――石油業界は苦しい立場におかれている。原・重油関税は撤廃してほしい。石炭への助成は否定しないが、石油に財源を求めるのはやめてほしい。また、前向きの対策にどう使われているのか業界として関心がある。

(関連記事二面)

9・28 三川鉱 坑内火災 抗議集会

とき 九月二十八日(土) 午後五時三十分
ところ 三川鉱正門前